慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	戦前日本の中等教育と同志社英学校
Sub Title	Doshisha eigakko and the Japanese secondary school system before 1945
Author	伊藤, 彌彦(Ito, Yahiko)
Publisher	慶應義塾福沢研究センター
Publication year	2014
Jtitle	近代日本研究 (Bulletin of modern Japanese studies). Vol.31, (2014.) ,p.1- 21
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集 : 近代日本の中等教育 論説
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10005325-20140000-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近代日本研究第三十一巻（二〇一四年）
特集　近代日本の中等教育

戦前日本の中等教育と同志社英学校

伊藤彌彦

戦前日本の中等教育のこと

古来我が国には、中等教育の観念がなかった。それは、それに相応する中等学校がなかったからであり、中等学校を必要とする社会構造の国でなかったことを意味している。水田耕作中心の農業を主産業としたこの国では、職業上の重要知識は農業技術を伝承することにあったが、それは特別に学校制度を必要とすることもなく、家族や地域社会でまかなわれてきた。あるいは商家に奉公に出た者が大福帳をつけるには、「よみ、かき、そろばん」の基礎教育をどこか寺子屋等で身につけておけば、後は現場で実地に職業指導をうけたであろう。他方ヨーロッパでは中世から大学が厳存していたこともあり、そこに進むためにラテン語教育などの教養教育を担う特権的中等学校が、貴族の子弟のために、出現していた。あるいはデカルトが、ジェスイット教団のラ

フレーシ王立学院に学んだように、宗教団体系の中等教育機関も社会に根をはっていた。さらに近代における市民社会の展開とともに、教養市民層の子弟、および実業市民層の子弟のための中等諸学校が拡充されたのであった。日本の近世とは相当違った文化風土があったのである。

いかなる社会にも、エリート指導層と庶民との間を仲介する人材は必要である。しかし、このエリートと庶民の中間を埋める人材が、中等学校教育の産物とは必ずしもいえない。中等教育機関の必要性は中等社会の発達度に対応すると筆者は考えている。近代国家が中等教育を必要とするのは、中流社会、市民社会が存在するからである。その近代国家においても、中等学校と中流社会との間のバランスがくずれ、どちらかが多過ぎたり、少な過ぎると、人材不足、または人あまり、いわゆるミスマッチが発生し、社会的不安定の原因を生んできたことは歴史が物語っているごとくである。

徳川中期以降、諸藩は競争するように藩校を建設したが、これは、藩を担う人材登用のための装置であり、士族階級の子弟のための訓練ならびに選別機関であった。藩校はいわばその藩における最高学府であったから、中等教育機関とは言えないと考える。そこに中等教育の芽を検証しようとするのは、中等・高等未分化の状態を近代の眼で、再解釈する工夫と見るべきであろう。先ずは、中等教育的なものを定義する作業が必要になる。藩校に注目して中等教育史を開拓したのは神辺靖光に始まる。しかし、中等教育論を、江戸末期の藩校にたいして適用してみること、そして中等学校との連続性を指摘するのには、社会構造論を視野においた慎重な吟味が求められよう。

中等学校不在の伝統は、明治期の学校づくりにも色濃く反映された。大艦巨砲の西洋軍事力の脅威を前にして、明治新政府がまず取り組んだのは、高等教育機関の充実であった。政府は、必要に迫られて、「雇い」西

洋人をスタッフとする大学を早々に発足させた。次に尽力したのは初等教育であった。明治五（一八七二）年の「学制」頒布で小学校設置の全国展開がはじまった。あの財政難の時代に初等教育制度が現実に普及したのである。それは江戸時代からの教育風土があったから可能なことであった。

この時「学制」の文面には中等学校の規則はあったものの、実体としての中等教育機関は未整備のまま放置された。いわば野放し状況におかれたのに近かった。同志社英学校も慶應義塾もそんななかで、中等教育と高等教育が混合する学校として登場していた。

ところで戦前日本の中等教育システムには、いくつかの難問や特色があることをここで指摘しておこう。

(1)中等教育の修了者には、そのまま社会に出る者と、高等教育機関に進学する者との二種類がある。前者においては、中学が最終学歴、完成教育として機能した。後者においては、高等教育機関への準備教育であった。これらふたつの異なった教育機能が混在していることが中等学校の存在理由を複雑にした。教員も生徒もこの板挟みのなかに置かれることとなった。中等学校は、卒業生を社会に供給するための完成教育機関なのか、進学のための準備教育機関なのか、この二面性が時代のなかで揺れつづけたのであった。

(2)教育内容としては、道徳的修養の学習、職業訓練の学習、統治技術の学習、がさまざまな比率で混在していた。

(3)明治新教育の特色として、徳川時代の門閥制度にたいする反動、つまり教育の機会均等と選抜における能力主義という公正さが強調されていた点を挙げておく。ヨーロッパ諸国にみられる、閉鎖的特権階級型学校（複線型学校）ではなく、能力に基づく開放的機会均等型学校が敷かれたのであった。

(4)これは中等学校だけの問題ではないが、卒業生徒と社会の受容れとのミスマッチの発生は、いつもこの国

の教育者を悩ませる問題となった。早くは明治六年に慶應義塾の学生であった城泉太郎の回想談に「卒業生の捌け口」がある。「福沢先生は当時義塾の有様に漸く困却されつゝあった。と申すは、追々卒業生が出来る。其卒業生の遣り場がない。皆孰れも愛国慷慨の士を以て自ら任じ、石に嚙り付いても此の目的は達して御覧に入れます、なんか大言壮語する所謂貧乏主義の崇拝者が福沢の卒業生であるから、先生も是等学生の捌口を見出すにホトホト困られたやうである。それかあらぬか知らねども、先生は帳合法といふ本を出版された。銭勘定の損得も少しは心得て置け、石にかじり付いたり水を呑んだり、只それ丈で人間は生きて居れぬ、どうして飯を食ふかと思案することも亦甚だ大切だ、……」[1]。

こういう話は初等教育にも発生していた。人々が真剣に小学校の必要を痛感した大きな契機は、日清戦争での兵隊体験だったという。日清戦争に徴兵された時に、読み書きのできない兵卒が非常に苦労した。それで日清戦争後、村々に小学校建設熱が盛んになったと言われる。

ところで徳富蘇峰の『国民之友』には、「書を読む遊民」と題して次のような記述がある。「地方に行けば、高等小学を卒業したる無数の少年、皆其業なきに苦しめり」、「一言以て其大原因を断ずれば、是れ多くは学問社会の情態と、生活社会の情態との不均衡より来るなり」[2]と。初等教育でも社会とのミスマッチが指摘されていたのである。さらに女子教育において、それが最もはなはだしいという。「若し教育と生活社会との不権衡の為に、苦痛を感ぜしむる者あらば、新日本の教育を享けたる女学生の如きは、其最も大なる者なる可し。……従来教育の有様は、日本生活社会の度に比すれば、寧ろ贅沢に過る者なきに非ず、地方の女子抔にては東京に遊学し、其校舎に寄宿して、硝子窓、西洋寝台の上に起臥し、帰りて、幾ど牛馬鶏犬と雑居する、我家の不潔なるに驚愕するが如き者なきに非ず」[3]と。都会のハイカラな教室とかけ離れた日常の生活があった。中等教育

の存在価値は中等社会の熟成度と相関している。

戦前日本の、旧制中学レベルの、中等教育についての時代区分を試みると、

第一期　明治元（一八六八）―明治13（一八八〇）　中等教育制度の胚胎陣痛期
第二期　明治14（一八八〇）―明治24（一八九一）　天皇制国家体制の誕生にあわせた中等教育制度の整備期
第三期　明治24（一八九一）―明治32（一八九九）　天皇制社会の萌芽にあわせた中等教育制度の整備期
第四期　明治32（一八九九）―昭和20（一九四五）　中等教育制度の展開期

となろう。(4)

第一期は、維新革命直後の新制度づくりの陣痛期であった。特に版籍奉還後、藩主たちは自分の存在理由を藩校経営に求める者も多かったから、明治新政府は旧勢力淘汰のためにも、従来設置の学校にたいして「一旦、ことごとく廃止を令」（明治五年文部省布達十三号）し、旧勢力排除の必要に迫られたのであった。他方、維新で発生した価値観の混迷状態は、人々を、特にこれから人生を始める青年たちを、猛烈な「学習熱」ブームに向わせた。『西国立志編』や『学問のすゝめ』は、青年たちを地方から都会に、社会の底辺から上層に向わせる社会移動の哲学となった。

また「学制」によって速成された小学校から大量の卒業生が出現すると、それを受け入れるための学校需要が生まれた。私学、民権私塾といった中等教育を担う自発的結社が、全国各地に雨後のタケノコのように族生

する必然性はここにあった。明治新政府としても、旧学校、旧人間が再生産されることは防止すべき課題であったから、一面、新学校を奨励しつつ、それが政府批判の勢力に転嫁するのを恐れねばならなかったのであった。

幕末から明治十年代にかけて、中等学校制度が政府の干渉から自由で野放しの状態であったことは、混迷をひき起したが、私立学校が活性化したいちばん面白い時期でもあった。

かくして、第二期がはじまった。じつは文明開化や民権運動の行き過ぎに対する反動は、明治十四年の政変以前に、まず教育界から始まっていた事実を指摘しておきたい。明治十三（一八八〇）年の「改正教育令」である。「学制」を「知育偏重、欧米心酔」と非難し、福沢諭吉の啓蒙書は初等学校から排除され、いわゆる儒教風の守旧道徳が人心を教育しはじめた。かつてアメリカの教育制度の良き伝統を我が国に採用しようとした田中不二麿文部大輔の下、明治十二（一八七九）年には七八四校にまで増えていた公私立中学校は、明治十三年には一八七校に激減した。そのほとんどは各種学校に格下げされたのである。竹越與三郎三叉の言葉を使えば、「天下已に智力の時代に飽き、将に感情の時代に入らんとし、……政府の中、先づ進んで、……反対党は、文部省より起れり」[5]であった。時勢は文部省から一変した。

この期で特筆すべきは、森有礼が、中学校数を、各県あたり公立一校に絞り込んだことである。明治二十（一八八七）年には、官公立中学校四十三校、私立中学校五校、合計四十八校にまで減少した。他のほとんどは「各種学校」に格下げされたのであった。これによって民権運動の温床を根絶すると共に、中学校の機能役割を、高等教育のための準備機関、いわゆるアーティキュレーション、に限定した。逆に言えば、地域の中堅エリート養成の場、完成教育機関の場としなかったことを意味した。しかしそれは地域の実情を無視した欠陥システムで、大きな手落ちであった。直後から、中学枠を緩和し、増大させる動きが生れたのも当然であった。

さて第三期について触れておく。この区分法は、神辺靖光が「中学校の普及という面から見れば明治二十四年の中学校令改正がその端を開いた」[6]とした分析に同意するからである。

徳富蘇峰が『国民之友』誌上で、「中等階級の堕落」を発表したのは明治二十五（一八九二）年十一月であった。「府県会議員選挙権の資格たる地租五円以上の納税者数は明治十四年の百八十万人余から明治二十三年の百四十万人余に、二十三パーセントも減少した」[7]という。松方デフレの影響で農村部における在地地主層の分解が進んだ。他方、徐々にではあるが資本主義産業がこの国にも増加しはじめた。それに応じて新しい人材養成の課題が中等学校に求められた。このことはつまり中等教育を最終学歴、完成教育の場とする人材供給の必要性の発生である。将来を見通して、この課題を、教育制度に繰りこもうとしたのは井上毅の文教政策であった。井上毅は書く「抑々中学本来ノ性質ハ普通教育ノ高等ナルモノニシテ決シテ大学ニ入ルノ予備ノ為ニ偏スル者ニ非ス」[8]と。また明治二十六年の高等中学校校長会においては「中学ヲ以テ普通教育ノ終局ノ所トス」[9]と語っていた。

中学校を視察した井上毅は、そこに横溢する進学熱の強烈さに異常を感じ、数多くの進学失敗者が不満分子に転化する危険、さらに「生徒ノ多数ハ農商ノ家産ヲ営ミ父祖ノ業ヲ嗣クコトヲ恥ツル」[10]傾向を検証して、中学教育が中等社会の再生産の妨害因子になることを憂慮していた。井上毅は多様な実業教育の必要性を認め、明治二十六年には「実業補習学校規定」「簡易農学校規定」「徒弟学校規定」を定めた。

明治二十七年には「尋常中学ノ学科及其程度」改正を実行して、中等学校を「完成教育」機関にしようとしたが、ただちには定着しなかった。

第四期は、明治三十二（一八九九）年に、「中学校令（第二次）」「実業学校令」「高等女学校令」「私立学校

令」が制定されて以降の、戦前期である。これらの法令で設計された戦前中等教育の形式を、産業化に応じて社会が実体化していった時期であった。一九二〇年代には、原敬内閣が中等社会の発展を見越して学校改革方針を政策化したのであった。今日の甲子園高校野球大会の前身、全国中等野球大会が参加校七十三校で始まったのが大正四（一九一五）年であったが、昭和五（一九三〇）年の第一六回大会では参加校が五百校を超え、昭和二十二（一九四七）年の第二十九回大会で、千校を突破した。この事実は、中等教育制度の定着を象徴していたといえよう。

同志社英学校のこと

今回のシンポジウムの開かれた平成二十五（二〇一三）年十一月二十九日は、ちょうど、同志社開学一三八年の創立記念日に当たる。この明治八（一八七五）年に設立された同志社英学校からは、あたかも幹細胞からさまざまの臓器が作られるように、今日、法人同志社に所属するさまざまな諸学校が出来あがってきた。また、同志社人は「私学同志社」という言葉を好んで使い、私立であることを非常に強調する学校となっている。

設立の経緯の考える際に、まず、京都という地域は藩校がない所であったこと、他方、江戸時代から伊藤仁斎など有名な儒者、学者たちが、私塾をつくって全国から学徒を集めていた地であること、仏教の大本山が集中しており、その系列の学問所や庶民相手の私塾も発達していたこと、そして天皇の居住する誇り高い文化都市であった、という環境であったことをあげておきたい。これらの伝統のせいか、明治二年には、早々と、あの「学制」のモデルともいわれる校区制小学校制度を発足させていた地でもあった。

明治初頭の京都には中等教育を担ったと思われる私塾が誕生した。京都府庁文書の「私立学校調査表」によって、京都府の私立学校の年度別開校数をひろうと、明治五年四校、明治六年一校。明治七年二校、明治八年十一校、明治九年十三校、明治十年五校、明治十二年十三校であった。(11)

幕末、密出国した新島襄は、十年近い海外生活（主にアメリカ）を終えて、明治七（一八七四）年、文明開化の真只中の日本に帰国した。新島は、アメリカはニュー・イングランド地方でフィリプス・アカデミー、アマースト大学、アンドーヴァー神学校で学ぶという、最高、最良の高等教育体験をした日本人であったのみならず、岩倉遣外使節団に協力してアメリカおよびヨーロッパ諸国の教育制度を視察調査し、『理事功程』の草稿を執筆していた。つまり新島は、当時、米欧教育情報にいちばん詳しい日本人であった。その新島襄が京都に開設したのが、同志社英学校である。

同志社英学校の場合、「私塾開業願」を、明治八年九月四日に政府に提出したが、認可には時間がかかり、十一月二十九日までずれ込んだのであった。アメリカ人キリスト教宣教師J・D・デイヴィスを教員の一人に加えていたのが影響していた。当時、外国人教員については、内地雑居の例外事項として、居留地域外にも居住を許可していたが、仏教総本山の多い京都に呼ぶには抵抗が多かったからである。J・D・デイヴィスは、御所の公家屋敷の空屋の一つの柳原邸、化け物屋敷ように間取りの多い家屋に、やっと落ち着き場所を得ることができた。翌、明治九年にはこのデイヴィス宅で、キョウト・ホームなる女子教育の場も設けたのであった。これが後の同志社女学校である。

同志社英学校は、プロテスタント系教派、コングリゲーショナル派（Congregational、組合派とか会衆派とか訳される）の学校である。この教派は、入植以来、アメリカ東部マサチューセッツ州で、支配的な教派であっ

た。十九世紀になると海外伝道にも向い、信者の寄付で賄われるアメリカン・ボードという宣教師海外派遣組織をつくっていた。幕末、海外脱出した新島襄を、アメリカ滞在中、家族同様に庇護してくれたA・ハーディーは、このアメリカン・ボードの理事でもあった。明治七（一八七四）年のアメリカン・ボードの大会で新島襄は、五千ドルの募金を集めて日本に帰国した。これが同志社開業の資金になり、薩摩藩が京都に持っていた三つ目の今出川藩邸を購入することができた。アメリカの篤志家たちが、キリスト教の伝道のために寄付した金であったが、新島としては、まず日本の若者を教育する学校事業を起こし、その若者を伝道事業に導いたのであった。

同志社英学校開設時の京都における私立学校の様態を、京都府庁の「京都府私立学校調査票」から紹介する。(12) それによると、明治八（一八七五）年十二月末の時点で私立学校の総数十八校。内訳は支那学十四校、筆道二校、数学一校、英語学一校。男子生徒総数四七〇、女子生徒総数三十、であった。生徒数の上位校は、

乾坤堂（数学）　六十二（内女子　十六）
浩堂（支那学）　五十一（一）
永昌（妙心寺町　支那学）　五十一
菁々塾（支那学）　五十（三）
秋雪書院（知恩院内　支那学）　三十一
同志社英学校（英語学）　二十八

であった。

八名の生徒で始まった同志社英学校であったが、一か月後には二十八名に急増し、規模にして六番目になっていた。このように同志社英学校の生徒数の増加は順調で、創設二年目からは、京都最大手の私立学校になっていた。また明治十年末には、同志社女学校（英語学）の生徒数八人が記録されている。

三年後、明治十一（一八七八）年末の資料は、当時の私立中等学校の様態を伝えているので詳しく紹介することにする。[13] 四十校の私立学校を、在籍生徒数の多い順に並べておく。

同志社英学校（英語学）一〇八、正直書屋（支那学）一〇〇、天橋義塾（普通学）九十五、文武済美義塾（和漢洋）七十（内女子一）、甘冥堂（支那学）四十九、敬塾（支那学）四十六、菁々塾（支那学）四十五（三）、明数舎（算術）三十五（一）、一新義塾（支那学）三十五、竜門家塾（支那学）三十五（二）、浩堂（支那学）三十二、海紅亭（支那学）三十一（一）、共学義塾（支那学）三十、益習塾（支那学）二十七、菁莪堂（支那学）二十七（一）、成章舎（筆道）二十六、晩翠家塾（支那学）二十五、永昌塾（支那学）二十五、叡麓舎（支那学）二十五、広胖学舎（支那学）二十三、復習舎（小学課業復習）二十二、新塾（支那学）十八、文会義塾（支那学）十八、蓋簪家塾（支那学）十八、同志社女学校（英語学）十七（十七）、梅薫軒（筆道）十七（十二）、自琢堂（支那学）十七、清明舎（支那学）十七、至誠堂（支那学）十六、練要堂（支那学）十二、永昌家塾（支那学）十、研窮義塾（支那学）九、秋雪書屋（支那学）七、作新（支那学）七（一）、研幾堂（筆道）五、渥美（筆道）三、真塾（支那学）二、生徒数無記載のもの、六一堂（算術）、古今堂（算術）、韓川義塾（支那学）

総数四十校の私立学校の内訳は、支那学二十八、筆道四、算術三、英語学二、普通学一、和漢洋一、小学課程復習一、である。教員数をみると、これらのほとんどは教師一名（男性教員一名が三十三校、女性教員一名が一校）で、教師二名が四校（内一校が同志社女学校）、教師三名が二校（内一校が同志社英学校）であった。田中不二麿文部大輔の全盛期、京都でも多くの自発的結社型の私立学校、私塾が花開いていたのである。

なおこのリストの三番目にある天橋義塾（普通学）は、民権私塾として知られている学校である。また「和漢洋」の私学も登場し、「支那学」を相対的に押しのけ始めている。凋落が目立つのは、知恩院の秋雪書院で、三年前の四十人から七人に、激減していた。復習舎という小学課程復習の塾は二十二人集めている。「学制」は小学校の進級にも厳格、公正な審査試験を施していたから、このような補習塾にも需要が生れていた。このように、多様な中等教育の場が花開いていたのである。

そんななかで、同志社英学校の魅力の一つは、英語教育にあった。同志社英学校と同志社女学校だけが英語学を看板にしており、開校時に複数の教師を擁し、しかも海外生活十年の新島襄と、会衆派・組合教会（コングリゲーショナル）の海外伝道団体アメリカン・ボードからの派遣宣教師デイヴィスがいた。このような本格的な英語教育のできる同志社英学校は、すぐに京都で最大手の私学になっていった。同志社女学校も女子生徒十七人へと着実に成長していた。

そのころの英学校人気は全国的現象であった。東京開成学校に進学するには、英語の実力が必須条件とされていたからである。『日本近代教育史事典』によると、[14] 明治六年十二月に東京英語学校（後の第一高等学校）が設けられた後、「全国に公私立の外国語学校が、設けられ、その数は最盛期の明治八年において官立九、公

立八、私立八六計一〇三が数えられる。……地方の私立外国語学校は多くは地方の中学校となったけれども、その中にはキリスト教の標榜した新島襄の同志社英学校のように、のちに大学の源流となったものもあり」と紹介されている。

初期同志社の入学生のなかには、地方の中学を卒業ないし中退して同志社に入り、英語力を着けようとした者も多かった。同志社社史資料室編『創設期の同志社―卒業生たちの回想録―』、という面白い資料集がある。こういう所に文章を残す人は、卒業生にせよ中退者にせよ、それなりに制度利用に成功した者であろうが、それを読むと「英語」が吸引力になって同志社に来た学生の話がでてくる。

吉田清太郎（明治二十年代前半に普通科中退）は言う、「私が同志社に入学した目的は、実は工部大学に入学の準備の為めであった。であるから中学を卒業してから入学し、ＡＢの初歩から初めたのである。……入学して見ると、級は三十人許りで、大かた中学を卒業して来て居た」[15]と。武市庫太（明治十七、八年ごろ普通科中退）は「私は松山で中学五年の課程を踏んだが、英語は変則で、発音等は少しも出来なかったから、一年へ編入して貰って、麻生君〔正蔵〕君や松浦君〔政泰〕と机を並べる様になった」[16]という。つまり既に中学は修了していて、あと英語力さえ埋めれば、工部大学などの高等教育機関に進学できる、ということで大学への準備教育として同志社を選んだ学生が相当いたようなのである。

のちに社会学担当の早稲田大学教授となった岡山出身の岸本能武太（のぶた）（明治十七年普通科卒業、二十年神学科卒業）も、「〔苦学生の〕私は当時の工部大学に行きたいと思ったのであるが、義兄が同志社なら学費を出して遣ると云ふ事を云ふた。……私は岡山の中学校に二、三年も入学して、英語も多少習ったが、……余程忘れて居たが、……二年生へ編入試験を受けて見たが……落第の悲運。……勉強し、今一度二年生へ編入の試験を受

け……成功」[17]したと回想している。

こうしてみると「英語の同志社」は、上級学校への進学準備機関として存在価値をもっていた一面があったことが分る。近畿圏のみならず、四国、中国、九州、関東あたりからも学生を引き寄せ、京都で最有力の私学になったのである。

なお『同志社百年史　資料編一』の統計表[18]から、明治八（一八七五）年から明治二十四（一八九一）年における、同志社英学校普通学校の入退学者について調べて見ると、入学総数一三一四人、卒業総数一七九人、在籍者二四〇名、退学者総数八九五人である。つまり卒業率が一六・七％、退学率が八三・三％であった。ほとんどの入学生は中途退学していたことがわかる。これまでの同志社史では、当然ながら輝かしい卒業生の活躍中心に記載されてきたが、膨大な数の中退学者についてもその意味を考察することも大切であろう。ただ退学した者の資料は残されにくいから、推測するしかない。当時は学力主義の時代で、学歴主義ではなかったから卒業証書への固執は無かったのも一因であろう。予定の学力を身に付ければ退学し、別の高等教育機関に進学した者も多かったと推測される。

同志社英学校が急に拡大したもう一つの原因は、意外にもキリスト教にあった。偶然的なのであるが、いわゆる「熊本バンド」と呼ばれる、閉校になった熊本洋学校の生徒らが、四十名前後、明治九年の新学期に転入してきたのであった。新島襄は西洋文明の本格的な摂取のためには西洋文明の基であるキリスト教が不可欠であると信じており、官憲の目を盗んで聖書を講義していた。そのころ熊本では、藩が人材育成の切り札として始めた熊本洋学校に大騒動が起こっていた。英才教育で鍛え上げられた最良の学生たちがある日、花岡山に登り「奉教趣意書」に署名してキリスト教信者になってしまったのである。熊本洋学校は廃校になった。そのと

き行き場を失った熊本バンドといわれる信仰に目覚めクリスチャンたちの受け皿になったのが、同志社であった。開設二年目の新学期（九月）前後、三々五々、約四十人ほどの元熊本洋学校生が同志社に転入して来たのであった。

同志社にすればこれは思いがけない嬉しい援軍であった。しかしまたこれは、開校後順調に生徒数を増やし星雲状に凝固しはじめていたキャンパスに、突如、異質の精鋭学徒集団が彗星のように衝突した出来事でもあった。それは、従来いわれてきた「輸血」という比喩よりも「臓器移植」というべき大事件で、初期同志社の空気は一変した。同志社英学校を立ち上げた直後の新島襄らにとっては、学力も英語力も高い彼等の流入は喜びとともに困惑も呼び起こしていた。というのは、まず到着した熊本洋学校一期生から五期生の学力がまちまちであり、在校生との間にも大きな格差があったからである。

そのことは、同志社英学校の場合、たとえば、入学第一期生と卒業第一期生の顔ぶれが一人も重ならないという奇妙さに現れている。最初の入学生八人のうち名前をほぼ確定できる者は、元良勇次郎、上野栄三郎、本間重慶、二階堂円造、中島力造、須田明忠の六人である。彼らは同志社英学校普通科五年の修学期間をまっとうすることなく、中退あるいは仮卒業して同志社を飛び出していった。本間重慶と須田明忠はキリスト教伝道者の道を選び、元良勇次郎と中島力造はやがて東京大学教授になっていった。

他方、明治十二年六月におこなわれた最初の卒業式の顔ぶれは、山崎為徳、森田久万人、横井時雄、浮田和民、小崎弘道、吉田作弥（以上は熊本洋学校一期卒業生）、海老名弾正、和田正修、不破唯次郎、市原盛宏、加藤勇次郎、金森通倫、下村孝太郎、宮川経輝（以上は熊本洋学校二期卒業生）、岡田松生（熊本洋学校三期繰上げ卒業生）の十五人の面々であった。つまり全員熊本洋学校から転入してき来たつわものたちであり、卒

業後、日本のキリスト教界、教育界、実業界などで指導的人物となって活躍した人々であった。

熊本洋学校一期生の内、横井時雄と山崎為徳は、すでに一年まえに洋学校を卒業して東京開成学校に在学していたが、そこを中退して同志社英学校に来たのであった。このことが示すように、熊本洋学校一期生から三期生までは、英語力も学力も堪能であり、いま彼らに必要なのは大学レベルの高等教育であった。四期生、五期生であった家永豊吉、徳富猪一郎、蔵原惟郭らは普通科に留めるとしても、新島たちは前者のために「余科（予科ではない）」を創らねばならなかった。彼らは「余科（別称バイブルクラス）」の連中は、後から来た編入生でありながら、キャンパスを支配する勢力になったのであった。同志社英学校の最初の卒業生は、普通科生ではなくこの熊本洋学校出身の余科生たちで占められていた。

この乱気流が、初期同志社において、普通科（在来からの学生と徳富猪一郎ら熊本洋学校の四期・五期生）と余科（バイブルクラス）の対立となり、演説会では知育派と徳育派の対立、競争となった。例の新島襄の「自責の杖事件」の遠因にもなった。なお普通科学生の秀才には、大久保真次郎、徳富猪一郎（蘇峰）、元良勇次郎など中退した者が多い。

もうひとつ注目すべきは、「余科」を設けたことで、同志社英学校は開校二年目にして、実質大学レベルの高等教育を施していたことである。つまり同志社英学校には、中等教育と高等教育が混在していたのである。したがって、その実態に相応しい制度認定をもとめて大学設立運動が生まれたのは自然な動きであった。

新島襄が初めて大学設立構想を語ったのは、明治十四（一八八一）年十月中旬、古沢滋、土倉庄三郎と会ったときであった。新島構想には神学校の他に理化学校、政法学校があった。同志社英学校普通科の最も優秀な青年が、官立の東京大学に流れ、そこで進化論を教えるモースなどの反キリスト教的雰囲気に呑まれることを

防ぎたかったのも動機であった。[19] また国会開設を控えて優れた市民政治家を育てる悲願をもっていたからでもあった。そこには新島自身、幕末、勉学指向型青年でありながら抑圧され不本意な青年期をすごした体験、脱国して南北戦争後のアメリカ東部の市民社会で受けた自由教育の体験、それらを明治の青年の育成に活かしたいという強い意志がこめられていた。

ここでは、大学設立運動についての説明は省略するが、その過程でなぜ、明治二十一年に民立大学が必要かを論じた文章、「同志社大学設立の旨意」[20]を公表したかについて紹介しておきたい。保守化の始まった明治政府の文教政策に対する問題提起の書であったからである。

これは、新島襄が何度か下書きした資料を、徳富蘇峰に送り、蘇峰が完成した文章である。『将来之日本』『新日本之青年』を発表し、『国民之友』を刊行して、一躍、福沢諭吉につぐオピニオン・リーダーと騒がれていたころである。同志社英学校を中退した徳富蘇峰であったが、この時期の蘇峰は新島襄からもっとも信頼され、二人は平民主義思想を共有していた。「政治上の平民主義」を唱える蘇峰に対して「宗教上の平民主義」を唱える新島は、二人は「旅連れ」であると書簡に書いている。[21]「同志社大学設立の旨意」には、蘇峰の『新日本之青年』中の教育に関する文言が多く生かされていたことも注目される。

いわく「吾人は教育の事業を挙げて、悉く皆政府の手に一任するの甚だ得策なるを信ぜず。苟も国民たる者が、自家の子弟を教育するは、これ国民の義務にして、決して避くべき者にあらざるを信ず」と。つまり今日流にいえば、「同志社大学設立の旨意」は、教育権は国家ではなく親にあることを明言していた。そして「而して国民が自ら手を教育の事に下して、これを為す時においては、独りその国民たるの義務を達するのみならず、その仕事は懇切に、廉価に、活発に、周到に行き届く……」と説く。つまり公立校のように金や設備はな

いけれども、私学では、親が自分の子どもを育てる時のように、丁寧な教育が行われると説く。

事実、公立中学から同志社に来た学生の多くはその種の感想を回想している。武市庫太は「教師の教へ方は、松山の中学に居た頃は総て注入主義であったが、同志社では米国主義の開発的であるから、課業に興味を持つ事が出来た。また、子弟の間は官立学校のように義務的で其日暮しでは無く、誠に情宜が厚く、教師と生徒の関係は親子の様で、学生同士も兄弟も唯ならぬ感があった」[22]と。

つぎに「同志社大学設立の旨意」は知育と徳育の併行を説いていた。この見解は「学制」を批判した際の文部省の意見と一致する。ただしその文部省の「徳育」の中身を痛烈に批判していた。「もし教育の主義にしてその正鵠を誤り、一国の青年を導いて、偏僻の模型中に入れ、偏僻の人物を養成するがごとき事あらば、これ実に教育は一国を禍いする者と謂わざるべからず」と厳しい。森有礼の文教政策を意識して声を張る、「人為脅迫的」の徳育は「ただ国民文弱の気風を矯むるに汲々とし、所謂角を矯めて牛を殺し、枝を析いて幹を枯らすがごとく……」、かえって「偏僻の人物」「薄志弱行の人物」しか生み出さない、と。そこで同志社教育においては徳育の基本として、「基督教主義」を用いることを宣言した。さらに「天真爛漫として、自由の内自ずから秩序を得る」ところの「自治自立の人民を養成する」ことを強調した。

そこに生れた自立人が、「東洋の清教徒」と言うべき「鉄腸」の人物が、平民社会の担い手になり、来るべき国会に登場し、新国家を動かす時代を築こうとしていた。このような新島襄における人間と社会と国家の関係は「自由教育、自治教会、両者併行、国家万歳」の文言に集約されていた。

この「同志社大学設立の旨意」は、その後、同志社諸学校において「建学の精神」として受け継がれていった。しかし、時代は教育勅語のもと、キリスト教主義と自由主義を原理とした同志社教育を、長い苦難の道に

置いたのであった。

同志社英学校に始まった中等学校制度は、その後、政府の文教政策の変化、教育関連の勅令や省令の変更に対応して、苦心の妥協の歴史を歩むことになったのであった。ここでは、学校名の変遷の一覧表を掲げるに留める。

明治八（一八七五）年　官許同志社英学校
明治二十九（一八九六）年　同志社尋常中学校
明治三十二（一八九九）年　同志社中学校
明治三十三（一九〇〇）年　同志社普通学校
大正五（一九一六）年　私立同志社中学
昭和十八（一九四三）年　同志社中学校

各々の名称変更には各々の歴史が潜んでいた。最後の「同志社中学校」は、昭和十八年勅令三十六号の「中学校令」に基づくもので、認可を得るに当り、校則から「基督教主義人格教育ノ特色ヲ発揮シ」を抹消し、「皇国ノ道ニ則リテ（中略）国民ノ錬成ヲ為スヲ以テ目的トス」と書き変えられたのであった。[23]

市民社会やボランテイアの観念がやっと定着しはじめた二十一世紀の今日、「同志社大学設立の旨意」はやっとこの国に存在場所をえた感がある。

注

（1）校訂解題　山下重一・小林宏・日朝秀宜「城泉太郎が語る徳島慶應義塾と矢野文雄」『福沢手帖』九十四号、一九九七年九月、七頁

（2）徳富蘇峰「書を読む遊民」『国民之友』一三二号、一八九一年十月三日

（3）徳富蘇峰「女子教育の事」『国民之友』一三五号、一八九一年十一月三日

（4）伊藤彌彦『未完成の維新革命』萌書房、二〇一一年、第三章

（5）竹越與三郎『新日本史』（松島栄一編『明治史論集（一）』明治文学全集77、筑摩書房、一九六五年）一六八頁

（6）神辺靖光「明治後期における私立中学校の設置」（日本私立教育研究所『調査資料六十五』一九七九年所収）

（7）徳富蘇峰「中等階級の堕落」『国民之友』一七二号、一八九二年十一月十三日

（8）井上毅「甲　高等中学改正案（草稿）」（梧陰文庫文書B―一二六五）

（9）井上毅「廿六年六月　高等中学校長会同之節示ス（自筆演説草稿）」（梧陰文庫文書B―二六一九）

（10）井上毅「中学制度ノ改正及体育ノ欠点」『井上毅伝　資料編第五』、四六九頁

（11）『同志社百年史　資料編一』学校法人同志社、一九七九年、七七―七八頁

（12）同書、六七―六八頁

（13）同書、七七―七八頁

（14）海後宗臣監修『日本近代教育史事典』、平凡社、一九七一年、一二〇頁中段

（15）同志社社史資料室編『創設期の同志社―卒業生たちの回想録―』同志社社史資料室、一九八六年、二六八頁

（16）同書、一三三頁

（17）同書、一七―一八頁

（18）前掲『同志社百年史　資料編一』、七〇一頁

(19) 太田雄三『E・S・モース』リブロポート、一九八八年、を参照されたい。
(20) 「同志社大学設立の旨意」『新島襄全集　1』同朋舎、一九八三年、一三〇頁以下
(21) 『新島襄全集　3』同朋舎、一九八七年、四八七頁
(22) 前掲『創設期の同志社―卒業生たちの回想録―』、一三三頁
(23) 『同志社百年史　通史編一』学校法人同志社、一九七九年、五五〇頁

参考文献

伊藤彌彦『未完成の維新革命』萌書房、二〇一一年